



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社ライトアップ
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村越 亨

TEL 03-5784-0700

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,090	4.6	150	43.6	138	48.3	94	50.0
30年3月期第3四半期	1,143		266		266		188	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	33.25	32.97
30年3月期第3四半期	70.16	

(注) 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年2月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 平成30年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 平成30年6月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成31年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成31年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	1,984	1,656	83.5	570.55
30年3月期	1,344	988	73.6	368.71

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,656百万円 30年3月期 988百万円

(注) 当社は、平成30年2月26日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,698	5.7	421	1.1	401	5.2	278	4.8	99.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,903,000 株	30年3月期	2,682,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,828,610 株	30年3月期3Q	2,682,000 株

(注) 当社は、平成30年2月26日付で普通株式1株につき3株の割合で式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善やや堅調な企業収益など明るさは継続している一方、米中貿易摩擦問題や海外経済の不確実性によりもたらされる日本経済へのマイナス影響が、懸念されるところとなっております。

当社の主要な事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、平成29年は対前年比15.2%増の1兆5,094億円(『2017年(平成29年)日本の広告費』・株式会社電通、平成30年2月公表)となり、TV広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。また、インターネット広告制作費も、プロモーション(販促)ページの制作費が増加すると同時に、ソーシャルメディアのための広告制作費・制作関連(システム運用)費も増加しております。

このような経営環境のもと、当社はクラウドソリューション事業におきまして、参加パートナー企業によるIT・人材・販促商材の開発、仕入れ及び営業支援を行っている「JDネット」サービスと経営課題解決エンジン「Jエンジン」を軸にIT・人材・販促・資金の4つの視点から経営課題の解決施策を提案するコンサルティングサービスを展開し、コンテンツ事業におきまして、業種、規模を問わず、様々な企業の「メール・WEBマーケティング」等の企画制作を請負うサービスを展開しており、それぞれの事業の拡大に努めてまいりました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,090,832千円(前年同四半期比4.6%減)、営業利益は150,651千円(前年同四半期比43.6%減)、経常利益は138,090千円(前年同四半期比48.3%減)、四半期純利益は94,051千円(前年同四半期比50.0%減)となりました。

なお、当社におきましては、クラウドソリューション事業において、公的支援サービスの提供が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、3月に公的支援の申請が集中するといったことから下期に売上が偏重する傾向にあります。またコンテンツ事業においては、第4四半期に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、年度の下半期に収益が偏重する計画となっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

クラウドソリューション事業部門におきましては、全国に存在する販売代理店であるパートナー企業を通して、当社のノウハウを元に開発・仕入れた安価で使いやすいWebマーケティング商材等の販売及び企業向けコンサルティングサービスの提供をしております。当第3四半期累計期間は、新規パートナー企業の加入及び継続加入者数は堅調に推移しております。企業向けコンサルティングサービスにつきましては、勉強会の開催数は引き続き計画通りに進んでおり、IT導入補助金の申請や、採用支援ツールの新サービスにおける受注件数は好調に推移いたしましたが、受注率及び受注単価の大幅な改善は見られず、売上計画を超過するには至りませんでした。

この結果、同セグメントの売上高は808,234千円(前年同四半期比8.1%減)、セグメント利益は243,504千円(前年同四半期比27.8%減)となりました。

コンテンツ事業部門におきましては、メールマーケティング支援、ソーシャルメディア活性化支援、コンテンツ制作などの各種Webマーケティング支援施策を提供しております。当第3四半期累計期間は、コンテンツ制作において新規案件の受注が好調であり、それに伴う継続受注へと繋がるケースが増えており、売上高に寄与しております。

この結果、同セグメントの売上高は282,597千円(前年同四半期比7.3%増)、セグメント利益は77,474千円(前年同四半期比2.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ640,002千円増加し、1,984,242千円となりました。これは主に、現金及び預金が574,392千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ27,411千円減少し、327,939千円となりました。これは主に、買掛金が61,940千円増加したものの、前受金が15,398千円、未払法人税等が74,716千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ667,414千円増加し、1,656,303千円となりました。純資産の内訳は資本金が386,381千円、資本剰余金が304,281千円、利益剰余金が965,641千円であります。

なお、自己資本比率は83.5%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

クラウドソリューション事業部門の業績につきましては、前述の理由から第3四半期累計期間は売上高、利益面ともに計画を下回っております。しかしながら、第4四半期はIT導入補助金を活用する顧客への制作案件の納品や、新サービスであるHRソリューションサービスの販売増加が見込まれることに加え、公的支援制度の申請完了が集中する時期にあたるため、それに伴うコンサルティング関連の売上増加が例年通り見込まれます。通期の業績につきましては、不確実な要素はあるものの概ね計画通りに進捗するものと判断しております。

コンテンツ事業部門の業績につきましては、期初の計画に対して順調に推移しており、通期の業績につきましても計画通りに進捗するものと判断しております。

以上のことから、平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年6月22日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,286	1,592,678
受取手形及び売掛金	182,713	240,115
仕掛品	1,409	972
貯蔵品	1,468	1,427
その他	26,012	45,455
貸倒引当金	△1,757	△11,895
流動資産合計	1,228,133	1,868,754
固定資産		
有形固定資産	14,601	11,774
無形固定資産	5,935	5,918
投資その他の資産		
敷金	80,943	83,234
その他	16,582	16,429
貸倒引当金	△1,957	△1,867
投資その他の資産合計	95,568	97,795
固定資産合計	116,106	115,488
資産合計	1,344,240	1,984,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,808	108,749
短期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	76,505	1,789
前受金	138,288	122,890
その他	61,905	63,865
流動負債合計	353,510	327,294
固定負債		
リース債務	1,840	644
固定負債合計	1,840	644
負債合計	355,350	327,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,700	386,381
資本剰余金	17,600	304,281
利益剰余金	871,589	965,641
株主資本合計	988,889	1,656,303
純資産合計	988,889	1,656,303
負債純資産合計	1,344,240	1,984,242

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,143,512	1,090,832
売上原価	390,858	343,330
売上総利益	752,654	747,502
販売費及び一般管理費	485,694	596,850
営業利益	266,960	150,651
営業外収益		
受取利息	4	5
その他	300	185
営業外収益合計	304	190
営業外費用		
支払利息	371	378
支払手数料	—	12,373
その他	42	—
営業外費用合計	414	12,752
経常利益	266,850	138,090
税引前四半期純利益	266,850	138,090
法人税、住民税及び事業税	70,038	44,089
法人税等調整額	8,628	△51
法人税等合計	78,667	44,038
四半期純利益	188,182	94,051

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年6月21日を払込期日とする公募増資による新株式150,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ194,580千円増加しております。

また、平成30年7月27日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式71,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,101千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が386,381千円、資本準備金が304,281千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドソリューション 事業	コンテンツ 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	880,292	263,220	1,143,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	880,292	263,220	1,143,512
セグメント利益	337,648	79,220	416,869

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	416,869
全社費用(注)	△149,908
四半期損益計算書の営業利益	266,960

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドソリューション 事業	コンテンツ 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	808,234	282,597	1,090,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	808,234	282,597	1,090,832
セグメント利益	243,504	77,474	320,978

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,978
全社費用(注)	△170,327
四半期損益計算書の営業利益	150,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成31年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元の実現を図るものとして実行するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象の株式の種類 : 普通株式

(2)取得する株式の総数 : 320,000株(上限とする)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11%)

(3)株式の取得価額の総額 : 381百万円(上限とする)

(4)取得日 : 平成31年2月14日

(5)取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付